



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,620	△7.0	536	△28.8	516	△27.0	507	△14.8
27年3月期	6,043	2.3	754	△11.2	707	△12.8	595	4.7
(注) 包括利益	28年3月期		569百万円(△13.4%)		27年3月期		657百万円(3.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	198.24	—	10.6	4.5	9.5
27年3月期	239.41	—	14.1	6.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,433	5,436	43.9	1,962.18
27年3月期	11,584	4,948	39.7	1,795.42

(参考) 自己資本 28年3月期 5,023百万円 27年3月期 4,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	776	△444	△549	1,898
27年3月期	953	△485	△31	2,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	76	12.5	1.8
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	52	10.1	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,217	10.6	522	△2.6	467	△9.5	308	△39.1	120.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	3,660,369株	27年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,100,025株	27年3月期	1,100,025株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,560,344株	27年3月期	2,487,205株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有している当社株式（28年3月期：85,200株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,307	△11.7	264	△48.7	284	△43.4	412	△20.2
27年3月期	4,879	3.0	514	△11.4	502	△11.3	516	8.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	161.03		—					
27年3月期	207.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,102	4,436	43.9	1,732.62
27年3月期	10,413	4,104	39.4	1,603.07

(参考) 自己資本 28年3月期 4,436百万円 27年3月期 4,104百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,912	14.0	258	△8.9	232	△43.5	90.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として景気回復が期待されたものの、米国の利上げ、原油安、新興国経済の鈍化など世界経済の影響が懸念され、平成28年1月以降、為替や株価の変動が激しくなるなど、先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は前年同期比で増加しております。一方、神奈川県横浜市で発生した杭打ち不正問題で、新築マンションの着工延期等が生じたことから、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は5,620,446千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は536,539千円（前年同期比28.8%減）、経常利益は516,704千円（前年同期比27.0%減）となりました。また特別利益として、取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は507,554千円（前年同期比14.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①木材環境ソリューション事業

木材環境ソリューション事業におきましては、新設住宅着工戸数は増加しているものの、神奈川県横浜市で発生した杭打ち不正問題で、新築マンションの着工延期等が生じたことから、マンション用床材を中心に売上高が減少いたしました。以上の結果、売上高は5,202,835千円（前年同期比7.5%減）となりました。また、売上高の減少、当期の設備投資に伴う減価償却費の増加などによりセグメント利益（営業利益）は、545,401千円（前年同期比33.3%減）となりました。

#### ②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、消費増税後の低迷が一巡し、各テナントの売上増加等により歩合家賃が増加したものの、電力料金の減少等に伴い、共益費収入が減少しました。以上の結果、売上高417,610千円（前年同期比0.1%減）となりました。また、人員増加を行ったことにより、セグメント利益（営業利益）は、197,710千円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### (今後の見通し)

今後の日本経済は、新興国経済の鈍化や資源価格の不安定な状況、さらに来年4月に予定されている消費税増税への影響など、先行き不透明な状況で推移すると思われれます。

このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図るべく、非住宅向け製品の開発及び販売、地の利を活かした首都圏への製品直送を強化してまいります。

次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,217,170千円（前年同期比10.6%増）、営業利益522,415千円（前年同期比2.6%減）、経常利益467,738千円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年3月期の役員退職慰労引当金戻入額（137,450千円）等の特殊要因がなくなったことから、308,966千円（前年同期比39.1%減）を見込んでおります。

なお、連結業績予想につきましては当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,919,502千円となり、前連結会計年度末に比べ277,946千円減少いたしました。商品及び製品が144,607千円増加したものの、受取手形及び売掛金が267,661千円減少、現金及び預金が216,421千円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,514,303千円となり、前連結会計年度末に比べ127,194千円増加いたしました。建設仮勘定が130,564千円減少したものの、機械装置及び運搬具が311,256千円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,731,442千円となり、前連結会計年度末に比べ80,214千円増加いたしました。その他（主に未払消費税等）が81,066千円減少したものの、未払金が102,155千円増加したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,265,669千円となり、前連結会計年度末に比べ718,922千円減少いたしました。長期借入金が392,020千円減少、役員退職慰労引当金が239,335千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,436,694千円となり、前連結会計年度末に比べ487,956千円増加いたしました。利益剰余金が430,743千円増加したことが主たる要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において776,773千円の資金が増加し、投資活動において444,164千円の資金を使用し、財務活動において549,029千円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ216,421千円減少し、当連結会計年度末には1,898,466千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は776,773千円（前年同期比18.6%減）となりました。これは主に、たな卸資産が169,273千円増加したものの、税金等調整前当期純利益655,687千円、減価償却費433,537千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は444,164千円（前年同期比8.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により435,541千円の資金を使用したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は549,029千円（前年同期は31,355千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済392,020千円、配当金の支払額76,705千円、社債の償還76,000千円に資金を使用したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平26年3月期	平27年3月期	平28年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	39.7	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	56.4	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	577.1	322.1	335.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	28.7	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「リサイクリングで地球環境の未来を創る」の経営理念のもと、木質廃棄物の有効活用であるパーティクルボードの拡販で環境負荷低減製品の普及を図り、資源循環率の高い製品を顧客に継続的に提供するため、木質廃棄物の効率的な回収と製品開発に取り組むことで、事業の安定的継続を目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を重要な経営指標として、重点管理しております。また健全な財務体質を確保するためキャッシュ・フローを重視しており、運転資金の効率化、自己資本比率の向上を目指しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、木質廃棄物を利用したパーティクルボードを製造することが、環境負荷低減のソリューション(解決)の一つであると考え、パーティクルボード等の製造及び販売事業を「木材環境ソリューション事業」として位置付けております。当社グループは、地球環境改善のため、木材のカスケード型利用を増やし、各循環段階で他社と協力関係を強化し、事業活動領域を広めるとともに、循環型社会の構築を行ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### ①循環型社会構築への取り組み

当社グループは、循環型社会形成推進基本法に則り、大手ゼネコンと「木質資源リサイクル推進協定」を締結し、建設現場での木質廃棄物のゼロ・エミッションに取り組んでおります。地球環境改善事業である当社グループの木材環境ソリューション事業を深くご理解頂き、お客様と共に社会貢献を増大し、循環型社会を構築していくことを目指しております。

### ②従業員の意欲、能力の向上

当社グループは、「リサイクルで地球環境の未来を創る」の経営理念のもと、当社グループの企業活動(地球環境改善事業)に、従業員一人一人が生きがいをもって取り組むことができるように邁進しております。また、従業員の目標設定や業績等の査定方法を明確化して従業員を適正に評価し、従業員に対する研修の実施や各種資格取得の奨励・補助を行うことを通じて、モチベーション及び能力の向上を目指しております。

### ③コスト削減

当社グループの主力商品であるパーティクルボードは、主たる原材料を木質廃棄物としておりますが、その他の原材料は、石油系の接着剤などが大部分を占めており、原油価格や為替相場の影響を受けやすいものとなっております。今後も原油価格の高騰や円安の進行などによっては、原材料価格に大きな変動があるものと予測されるため、それらに対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底することとしており、接着剤使用量の更なる削減及び原材料購入費の見直し等を検討しております。

### ④研究開発

目まぐるしく変化する市場環境の中、当社グループは、お客様のニーズを積極的に捉え、地球環境に配慮した高付加価値製品を開発していくことが経営の重要課題であると認識し、主力製品「E・V・Aボード」の用途開発を中心に、競争力があり独自性の高い製品の研究開発に積極的に取り組み、更なる成長発展を目指してまいります。

### ⑤木質廃棄物の確保

燃料として焼却処分(サーマルリサイクル)される木質廃棄物を、少しでも多く当社グループがパーティクルボードとして再生(マテリアルリサイクル)することで、より多くのCO<sub>2</sub>を削減し、「リサイクルで地球環境の未来を創る」という経営理念を実現してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS採用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,114,887	1,898,466
受取手形及び売掛金	1,570,956	1,303,294
商品及び製品	208,184	352,791
仕掛品	59,851	59,381
原材料及び貯蔵品	119,757	144,892
繰延税金資産	74,743	77,646
その他	50,034	84,054
貸倒引当金	△965	△1,025
流動資産合計	4,197,449	3,919,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,886	3,196,720
減価償却累計額	△2,323,719	△2,374,564
建物及び構築物(純額)	883,166	822,155
機械装置及び運搬具	7,711,845	7,633,463
減価償却累計額	△7,230,121	△6,840,483
機械装置及び運搬具(純額)	481,723	792,979
土地	5,461,165	5,460,494
建設仮勘定	290,222	159,657
その他	142,446	159,570
減価償却累計額	△124,119	△132,650
その他(純額)	18,326	26,920
有形固定資産合計	7,134,604	7,262,207
無形固定資産	36,567	39,055
投資その他の資産		
投資有価証券	70,676	64,177
長期貸付金	1,815	1,788
破産更生債権等	14,000	14,000
繰延税金資産	3,743	1,318
敷金及び保証金	95,525	96,390
その他	44,575	49,765
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	215,936	213,040
固定資産合計	7,387,108	7,514,303
資産合計	11,584,557	11,433,806



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,272	679,551
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	392,020	442,020
未払金	154,050	256,205
未払法人税等	35,341	45,362
賞与引当金	48,784	51,609
その他	261,759	180,692
流動負債合計	1,651,227	1,731,442
固定負債		
社債	358,000	282,000
長期借入金	2,246,500	1,804,480
繰延税金負債	1,369,169	1,368,085
役員退職慰労引当金	239,335	-
役員報酬BIP信託引当金	-	21,375
退職給付に係る負債	188,203	199,747
受入敷金保証金	322,235	322,235
資産除去債務	261,149	262,413
その他	-	5,331
固定負債合計	4,984,592	4,265,669
負債合計	6,635,820	5,997,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	90,516	114,201
利益剰余金	5,700,188	6,130,932
自己株式	△1,430,035	△1,453,720
株主資本合計	4,581,669	5,012,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,229	11,454
その他の包括利益累計額合計	15,229	11,454
非支配株主持分	351,839	412,826
純資産合計	4,948,737	5,436,694
負債純資産合計	11,584,557	11,433,806

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,043,385	5,620,446
売上原価	3,875,576	3,669,153
売上総利益	2,167,808	1,951,292
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,700	102,925
給料及び手当	376,246	402,182
賞与引当金繰入額	23,304	23,243
退職給付費用	10,415	11,239
役員退職慰労引当金繰入額	6,668	316
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-	21,375
法定福利費	90,989	94,101
運賃及び荷造費	179,401	141,248
旅費及び交通費	66,705	66,788
減価償却費	45,181	57,811
支払手数料	139,887	135,910
その他	370,217	357,610
販売費及び一般管理費合計	1,413,717	1,414,752
営業利益	754,090	536,539
営業外収益		
受取利息	352	430
受取配当金	2,975	3,064
受取手数料	1,675	1,746
受取家賃	2,483	3,693
受取保険金	8,337	2,465
補助金収入	3,201	-
その他	5,356	3,089
営業外収益合計	24,383	14,491
営業外費用		
支払利息	31,297	28,326
社債利息	2,082	1,703
株式公開費用	31,236	-
その他	5,997	4,296
営業外費用合計	70,613	34,327
経常利益	707,860	516,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,574	9,093
役員退職慰労引当金戻入額	-	137,450
受取補償金	5,000	500
特別利益合計	9,574	147,043
特別損失		
固定資産売却損	-	1,081
固定資産除却損	-	6,979
特別損失合計	-	8,060
税金等調整前当期純利益	717,434	655,687
法人税、住民税及び事業税	107,807	81,584
法人税等調整額	△45,733	661
法人税等合計	62,074	82,245
当期純利益	655,360	573,441
非支配株主に帰属する当期純利益	59,910	65,887
親会社株主に帰属する当期純利益	595,449	507,554

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	655,360	573,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,479	△3,774
その他の包括利益合計	2,479	△3,774
包括利益	657,839	569,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,929	503,779
非支配株主に係る包括利益	59,910	65,887

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	19,956	5,134,262	△1,560,000	3,815,218
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△29,524	-	△29,524
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	595,449	-	595,449
自己株式の取得	-	-	-	△35	△35
自己株式の処分	-	70,560	-	130,000	200,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	70,560	565,925	129,965	766,450
当期末残高	221,000	90,516	5,700,188	△1,430,035	4,581,669

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,750	12,750	296,828	4,124,797
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△29,524
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	595,449
自己株式の取得	-	-	-	△35
自己株式の処分	-	-	-	200,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,479	2,479	55,010	57,489
当期変動額合計	2,479	2,479	55,010	823,939
当期末残高	15,229	15,229	351,839	4,948,737

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	90,516	5,700,188	△1,430,035	4,581,669
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△76,810	-	△76,810
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	507,554	-	507,554
自己株式の取得	-	-	-	△134,445	△134,445
自己株式の処分	-	23,685	-	110,760	134,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	23,685	430,743	△23,685	430,743
当期末残高	221,000	114,201	6,130,932	△1,453,720	5,012,413

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,229	15,229	351,839	4,948,737
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△76,810
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	507,554
自己株式の取得	-	-	-	△134,445
自己株式の処分	-	-	-	134,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,774	△3,774	60,987	57,212
当期変動額合計	△3,774	△3,774	60,987	487,956
当期末残高	11,454	11,454	412,826	5,436,694

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	717,434	655,687
減価償却費	347,198	433,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,037	2,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,668	△234,004
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	-	21,375
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,553	11,544
受取利息及び受取配当金	△3,328	△3,495
支払利息	33,379	30,030
受取保険金	△8,337	△2,465
株式公開費用	31,236	-
固定資産売却損益 (△は益)	△4,574	△8,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,552	267,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,463	△169,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,129	△65,806
その他	116,930	△54,266
小計	1,126,979	885,338
利息及び配当金の受取額	2,697	2,846
利息の支払額	△33,211	△28,365
保険金の受取額	8,337	2,465
法人税等の支払額	△150,806	△85,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,996	776,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△476,673	△435,541
有形固定資産の売却による収入	4,693	9,599
無形固定資産の取得による支出	△12,925	△17,105
投資有価証券の取得による支出	△1,326	-
その他	656	△1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,575	△444,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△390,220	△392,020
長期借入れによる収入	300,000	-
社債の償還による支出	△76,000	△76,000
配当金の支払額	△29,524	△76,705
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
株式公開費用の支出	△31,236	-
自己株式の取得による支出	△35	-
自己株式の処分による収入	200,560	-
その他	-	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,355	△549,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,064	△216,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,822	2,114,887
現金及び現金同等物の期末残高	2,114,887	1,898,466

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、平成27年6月22日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時点までの要支給額の打ち切り支給を決議しました。

なお、その際に受給対象の取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、同取締役会においてこれを受諾したため、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円の特別利益を計上するとともに、打ち切り支給未払額については、役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」5,331千円に振替えております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度134,445千円及び85,200株であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が71,966千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が71,682千円、その他有価証券評価差額金が283千円増加しております。



(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「木材環境ソリューション事業」と「ファシリティ事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「木材環境ソリューション事業」は、パーティクルボード及び合板の製造販売を行っており、パーティクルボードの原材料調達のために木質廃棄物の収集運搬サービス及び中間処理（木材チップ製造）を行う産業廃棄物収集運搬及び処分業を併せて営んでおります。

「ファシリティ事業」は、商業施設の運営、土地及び建物の管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,625,322	418,062	6,043,385	-	6,043,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,625,322	418,062	6,043,385	-	6,043,385
セグメント利益	818,179	203,738	1,021,917	△267,826	754,090
セグメント資産	5,966,239	734,871	6,701,111	4,883,446	11,584,557
その他の項目					
減価償却費	312,665	20,639	333,304	13,893	347,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407,116	-	407,116	52,837	459,953

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△267,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,883,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,837千円は、主に社宅の購入であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,202,835	417,610	5,620,446	-	5,620,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,202,835	417,610	5,620,446	-	5,620,446
セグメント利益	545,401	197,710	743,112	△206,572	536,539
セグメント資産	6,679,618	715,181	7,394,799	4,039,006	11,433,806
その他の項目					
減価償却費	401,485	19,766	421,252	12,285	433,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562,683	-	562,683	7,758	570,442

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△206,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,039,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,758千円は、主に社用車及びサーバーの購入であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795.42円	1,962.18円
1株当たり当期純利益金額	239.41円	198.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度85,200株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度85,200株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	595,449	507,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	595,449	507,554
普通株式の期中平均株式数(株)	2,487,205	2,560,344

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,948,737	5,436,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	351,839	412,826
(うち非支配株主持分(千円))	(351,839)	(412,826)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,596,898	5,023,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,560,344	2,560,344

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。